



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6249 URL <https://www.gamecard-joyco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石橋 保彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼IR課長 (氏名) 藪中 潔 (TEL) 03-5214-4777
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,885	△7.2	△1,440	—	△1,383	—	△2,117	—
27年3月期	25,741	△24.7	816	△53.7	836	△54.7	293	△67.5
(注) 包括利益	28年3月期		△2,130百万円(—%)		27年3月期		291百万円(△67.3%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△148.49	—	△5.3	△2.4	△6.0
27年3月期	20.54	—	0.7	1.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	54,781	38,285	69.9	2,684.29
27年3月期	59,081	41,272	69.9	2,893.67

(参考) 自己資本 28年3月期 38,285百万円 27年3月期 41,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,828	△841	△1,476	14,530
27年3月期	3,844	△5,046	△1,799	15,020

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	855	292.1	2.1
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	855	—	2.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,800	△8.7	170	—	170	—	△60	—	△4.21

(注) 第2四半期連結累計期間につきましては業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ 1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析、次期の見通しをご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	14,263,000株	27年3月期	14,263,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	121株	27年3月期	121株
③ 期中平均株式数	28年3月期	14,262,879株	27年3月期	14,262,879株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,489	△1.0	1,041	△2.6	1,042	△2.6	1,016	△1.5
27年3月期	1,504	△4.3	1,069	9.8	1,069	9.9	1,032	6.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	71.28		—					
27年3月期	72.36		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	38,770		38,668		99.7	2,711.13		
27年3月期	38,614		38,507		99.7	2,699.85		

(参考) 自己資本 28年3月期 38,668百万円 27年3月期 38,507百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年5月13日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料、動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、大企業を中心とした企業業績の向上や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方では、中国経済の減速や原油価格の下落等による新興国の景気の下振れ懸念、地政学的リスクによる世界経済の混乱懸念に加え、為替、株式市況の不安定さが表面化するなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの販売先であるパチンコ業界においては、娯楽の多様化等によるパチンコ・パチスロ人気の低迷、低玉貸し営業の定着、消費税をファンに転嫁できないままのいるパチンコホールにとっての消費税増税による負担増加等、パチンコホールの経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、パチンコホールではコスト低減化への取り組み、低価格志向を一層強めており、新規出店やリニューアルを含めた設備投資全般に対して慎重な姿勢が継続し、殊に周辺設備への投資は低調であり、当社グループを取り巻く市場環境は一層厳しい状況となっております。

当社グループでは、消費税をファンに転嫁する方策としてのカード減算方式と玉数調整方式の両方に対応し、5インチ大型液晶で遊技機の映像コンテンツや遊技ガイド等の情報配信機能を強化した新商品「G∞WIN'Z (ジーウインズ)」を市場投入し、拡販を図ってまいりました。

新商品「G∞WIN'Z」は市場で相当の高い評価を得て、当社グループの基幹商品に成長しており、その結果、機器販売台数は、厳しい市場環境のもと前連結会計年度を上回りました。

しかしながら、厳しい収益環境を受けたパチンコホールの閉店・廃業等による歯止めの掛からない市場規模の縮小、熾烈な価格競争による販売価格の低下に伴い、すべての販売品目についての売上高、売上総利益が前連結会計年度を下回る結果となりました。

当社グループでは業界の活性化とグループの更なる飛躍、企業価値の向上に向け、新商品・新サービスの開発をはじめとした研究開発活動を積極的に行ってまいりました。しかしパチンコホールの低価格志向が進むなか、開発内容の見直しが必要となり、当連結会計年度において、一部研究開発の中止にかかる費用も含め大規模な研究開発費が発生し、販管費が増加しました。加えて、特別損失として減損損失の計上、繰延税金資産の一部取崩しが発生したことから、多大な損失を計上するに至りました。

以上のことから、当連結会計年度における売上高は23,885百万円（前年同期比7.2%減）、営業損失1,440百万円（前年同期は816百万円の営業利益）、経常損失1,383百万円（前年同期は836百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失2,117百万円（前年同期は293百万円の親会社に帰属する当期純利益）となりました。

販売品目別の業績概況は、次のとおりであります。

機器売上高は、10,654百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

カード収入高は、3,957百万円（同6.4%減）となりました。

システム使用料収入は、8,808百万円（同8.4%減）となりました。

その他の収入は、465百万円（同7.6%減）となりました。

②次期の見通し

当社グループの主要顧客であるパチンコホールにおいては、次期においても遊技参加人口の減少、低玉貸し営業の定着により厳しい経営状況が継続し、低価格志向に加え、設備投資への慎重な姿勢が続くものと考えております。

パチンコホール数の減少による市場規模の縮小に加えて、遊技機規制の厳格化から周辺設備への投資は限定されると想定され、激しい価格競争による販売価格の低下により、次期においては、売上高の減少、粗利益の減少を避けることができない状況であると予測しております。

このような厳しい環境のもと、当社グループは各台計数への切替え提案や情報提供サービスなどの付加サービスの導入提案など徹底した提案営業を通じて需要を喚起し、市場シェアの維持拡大を推進してまいります。

また当社グループは一丸となって、遊技業界の活性化に向けた研究開発活動に、より効果的に邁進し、将来を見据えた様々な施策を実行するとともに、原価コストの削減や業務の効率化による販売費、一般管理費の縮減にも一層努めてまいります。

以上の結果、次期の見通しにつきましては、売上高21,800百万円、営業利益170百万円、経常利益170百万円、親会社株主に帰属する当期純損失60百万円を予想しております。

なお、現時点では研究開発の発生時期が不確定となっていることなどから、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、合理的な算定が困難であるため開示しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は54,781百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,299百万円減少いたしました。

これは主に、有価証券が1,000百万円増加した一方で、現金及び預金が490百万円、リース投資資産が1,594百万円、商品及び製品が595百万円、投資有価証券が980百万円、投資その他の資産のその他（主に長期前払費用）が542百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は16,496百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,313百万円減少いたしました。

これは主に、流動負債のその他（主に未払金）が802百万円増加した一方で、リース債務が2,111百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は38,285百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,986百万円減少いたしました。

主な減少要因は、利益剰余金2,973百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べて490百万円減少し14,530百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,828百万円の増加（前年同期比2,016百万円の減少）となりました。主な増加要因は減価償却費1,313百万円、未払金の増加額1,242百万円、たな卸資産の減少額552百万円及び減損損失515百万円であります。一方、主な減少要因は税金等調整前当期純損失1,904百万円、法人税等の支払額602百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは841百万円の減少（前年同期比4,204百万円の増加）となりました。主な増加要因は有価証券の償還による収入19,000百万円であります。一方、主な減少要因は有価証券の取得による支出18,998百万円、有形固定資産の取得による支出356百万円、無形固定資産の取得による支出218百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,476百万円の減少（前年同期比322百万円の増加）となりました。減少要因は配当金の支払額855百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出621百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適正な利益還元を最も重要な経営課題の一つと考え、財務面での健全性を維持し、安定した配当をしていくことを利益配分についての基本方針としております。今後もグループ全体の企業価値の向上を目指した内部留保による既存事業の強化及び新規事業への投資を通じて、株主利益を最大化するべく、業績の向上に努めてまいります。

上記基本方針のもと、当期の配当につきましては、第2四半期末配当を1株当たり30円、期末配当を1株当たり30円、年間合計で1株当たり60円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、2期連続で赤字決算となる見込みであることから財務面での健全性維持の観点より、第2四半期末配当を1株当たり0円、期末配当を1株当たり30円、年間合計で1株当たり30円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成23年4月1日、日本ゲームカード株式会社と株式会社ジョイコシステムズの完全親会社として設立されました。当社グループは、プリペイドカード事業を通じてレジャー産業の健全な発展に貢献し、真に豊かな社会の実現に向けて、地球・社会・地域への貢献活動を推進することを使命として、次の3項目を大切に事業活動に取り組みます。

①レジャー産業の健全な発展への貢献

遊技場向けプリペイドカードシステム事業は、遊技業界の透明性・健全性を高め、業界の近代化及び安定的地位の確保に貢献することを目指しスタートいたしました。

当社グループは、これからもプリペイドカードシステムの普及を通して国民の大衆娯楽としてのレジャー産業を、健全なエンターテインメント文化として定着させることに寄与することを社会的な使命と認識し、事業活動に取り組みます。

②遊技ファンや遊技場の皆様のニーズを的確に捉えたサービスや製品の提供

プリペイドカードシステムは、遊技ファンや遊技場の皆様にとってより良いものへと進化を続け、今日では、遊技場経営にとってなくてはならない存在となっております。当社グループは、これからも常にお客様本位に考え、遊技ファンや遊技場の皆様のニーズを的確に捉えたサービスや製品を提供し続けます。

③地球・社会・地域への貢献

企業の社会的責任（CSR）に対する要請が更に拡大・強化される今日、当社グループは、遊技業界の健全な発展に貢献するという使命のもと事業活動に取り組むとともに、より良い社会の実現に向けて、地球・社会・地域への貢献活動にも注力し、遊技業界のエクセレントカンパニーと認められるよう、これからも行動してまいります。当社グループは、プリペイドカードシステム事業を通じてレジャー産業の健全な発展に貢献し、真に豊かな社会の実現を目指し事業活動に取り組むとともに、より良い社会の実現に向けて、地球・社会・地域への貢献活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化及び積極的な事業展開を通じた企業価値の拡大・発展を目標としており、経常利益の増加及び利益率の向上を重要な経営指標として認識しております。今後とも、企業価値の拡大・発展を目指し、利益の創出を通じ適正な収益力の確保及び安定的な配当を実現できるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが現在事業を展開している市場は、飛躍的な市場の成長は期待できず、競合他社との間で限られたパイを奪い合う厳しい状況にあります。

そのような状況において、当社グループは、市場のニーズを的確に捉えた商品ラインアップを提供し、パチンコホール及びパチンコファンにより一層信頼されるブランドとして進化・発展させてまいります。

また、プリペイドカード事業での圧倒的なシェアを獲得することによる安定した収益の確保及び業務効率化とコストシナジーによる投資負担の軽減を図り、経営資源を有効に活用していくことで、新たな核となる事業を創出し、長期的にも高い成長性を継続できる企業体質を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

遊技人口及びパチンコホールの減少が続く遊技業界は、今までに無い厳しい状況となっており、当社グループが事業を展開するプリペイドカードシステムの分野においては、少ない案件を奪い合う厳しい市場環境が続いております。こうした経営環境のなかで、当社グループは中長期的な成長を維持するために、競合他社にはない商品・サービスを市場に投入すべく、研究開発投資を積極的に行ってまいりました。しかしながら、開発着手時から事業を取り巻く市場環境が大きく変化してきていることから、事業計画の全面見直しを行い、電子マネーサービスを主軸とした「他業種連携サービス」の開発の中止を決断いたしました。

この結果、平成28年3月期は多大な損失を計上することとなり、株主の皆様に変なご心配をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

このような状況のもと平成29年3月期は、赤字体質脱却及び市場の縮小局面にあっても着実に収益を確保できる経営基盤の再構築が最重要課題であると考えております。具体的には次の三つの課題に取り組んでまいります。

なお、経営層による業績に対する責任の一環として、平成28年4月より当面の間、グループ各社の取締役、執行役員報酬の減額（役位に応じて15%、10%、5%減額）を実施しております。

①マーケットの変化に合わせた構造改革、体質改善

1円パチンコに代表される低玉貸営業の普及により売上が縮小安定するなか、遊技機の規制の厳格化が加わり、遊技業界にとっては厳しい状況が続くと想定されます。パチンコホールのコスト意識は一層高まり、今後はローコストオペレーションが求められます。このことから、事業のあり方を根本的に見直し、今後予想されるパチンコホールのローコストオペレーションに対応する製品及びサービスの開発を行ってまいります。さらに、開発手法の改革や購買・物流・製造・システム維持体制の構造改革を図り、原価低減に取り組んでまいります。また、一層のコスト削減に向け、全社員に採算意識を浸透させ、販管費等の徹底した予実損益管理を実施するとともに、人員配置の見直しのほか、あらゆる業務を対象にそのあり方を抜本的に見直し、体質改善を図ってまいります。

②開発投資の選択と集中

当社グループはここ数年来、競合他社との商品・サービスの差別化を図るために、研究開発投資に力を注いでまいりました。しかしながら、売上が伸び悩むなか、多額の研究開発投資が当社グループの収益を悪化させる結果となりました。今後の開発投資については、選択と集中を図り、加盟店維持獲得に不可欠なもの、高い確度で収益が見込まれる商品・サービスを中心に行ってまいります。また、変化していく市場にいち早く対応するための開発体制を構築してまいります。

③新規ビジネスの創出

当社グループは、現在、グループ全体で加盟店舗数シェア1位というポジションを確保しております。しかしながら、現在の遊技業界の状況を考えると、現事業領域に留まっていたのでは、成長は望めません。今後中長期的に成長していくためには、新たな事業領域を構築していくことが不可欠であると考えております。グループ全体の技術力を結集させるとともに、遊技機メーカーや提携企業との連携を積極的に行うなど経営資源を有効かつ効率的に活用していくことで、新たな事業を創出し、当社グループの活力を蘇らせてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。現在、当社グループの事業展開は日本国内に限定されており、また、海外市場での資金調達を予定していないことなどから、現時点においては、日本基準以外の会計基準の選択には迫られていないものと判断しており、当面は日本基準を適用する予定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,021	13,530
受取手形及び売掛金	2,148	2,652
営業未収入金	1,042	714
リース投資資産	6,005	4,411
有価証券	10,999	11,999
発行保証金信託	7,002	7,188
商品及び製品	2,569	1,974
原材料及び貯蔵品	618	540
繰延税金資産	243	135
その他	650	792
貸倒引当金	△17	△5
流動資産合計	45,284	43,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	255	256
減価償却累計額	△168	△179
建物(純額)	87	76
機械装置及び運搬具	59	67
減価償却累計額	△53	△56
機械装置及び運搬具(純額)	5	11
工具、器具及び備品	5,570	5,244
減価償却累計額	△4,959	△5,017
工具、器具及び備品(純額)	610	227
土地	0	0
リース資産	2,163	1,432
減価償却累計額	△1,409	△972
リース資産(純額)	753	460
建設仮勘定	29	-
有形固定資産合計	1,486	776
無形固定資産		
ソフトウェア	1,137	859
その他	1,758	1,367
無形固定資産合計	2,896	2,226
投資その他の資産		
投資有価証券	6,695	5,714
繰延税金資産	1,228	1,173
その他	1,703	1,160
貸倒引当金	△213	△205
投資その他の資産合計	9,413	7,844
固定資産合計	13,796	10,847
資産合計	59,081	54,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,211	2,402
営業未払金	17	14
リース債務	2,849	2,156
賞与引当金	201	202
製品取替引当金	37	52
株主優待引当金	26	28
カード未精算勘定	2,591	2,530
その他	2,172	2,975
流動負債合計	10,107	10,363
固定負債		
リース債務	4,252	2,834
役員退職慰労引当金	91	110
退職給付に係る負債	440	481
その他	2,917	2,706
固定負債合計	7,702	6,132
負債合計	17,809	16,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,122	5,122
利益剰余金	30,581	27,608
自己株式	△0	△0
株主資本合計	41,204	38,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	55
その他の包括利益累計額合計	67	55
純資産合計	41,272	38,285
負債純資産合計	59,081	54,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,741	23,885
売上原価	16,076	15,471
売上総利益	9,665	8,413
販売費及び一般管理費	8,848	9,854
営業利益又は営業損失(△)	816	△1,440
営業外収益		
受取利息	33	23
受取配当金	15	15
貸倒引当金戻入額	34	47
貸与資産修繕収入	18	15
その他	56	37
営業外収益合計	157	139
営業外費用		
支払利息	39	26
支払保証料	46	43
その他	51	11
営業外費用合計	137	82
経常利益又は経常損失(△)	836	△1,383
特別損失		
減損損失	-	515
その他	-	5
特別損失合計	-	521
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	836	△1,904
法人税、住民税及び事業税	371	42
法人税等調整額	172	170
法人税等合計	543	213
当期純利益又は当期純損失(△)	293	△2,117
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	293	△2,117

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	293	△2,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△12
その他の包括利益合計	△1	△12
包括利益	291	△2,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	291	△2,130

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,500	5,122	31,144	△0	41,766	69	69	41,835
当期変動額								
剰余金の配当			△855		△855			△855
親会社株主に帰属する 当期純利益			293		293			293
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△1	△1	△1
当期変動額合計	—	—	△562	—	△562	△1	△1	△563
当期末残高	5,500	5,122	30,581	△0	41,204	67	67	41,272

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,500	5,122	30,581	△0	41,204	67	67	41,272
当期変動額								
剰余金の配当			△855		△855			△855
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,117		△2,117			△2,117
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△12	△12	△12
当期変動額合計	—	—	△2,973	—	△2,973	△12	△12	△2,986
当期末残高	5,500	5,122	27,608	△0	38,230	55	55	38,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	836	△1,904
減価償却費	2,056	1,313
のれん償却額	391	391
長期前払費用償却額	178	212
差入保証金償却額	3	3
固定資産除却損	34	6
減損損失	-	515
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△20
製品取替引当金の増減額(△は減少)	21	9
株主優待引当金の増減額(△は減少)	2	2
その他の引当金の増減額(△は減少)	△43	18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46	41
受取利息及び受取配当金	△48	△38
支払利息	85	70
売上債権の増減額(△は増加)	1,598	△43
たな卸資産の増減額(△は増加)	694	552
仕入債務の増減額(△は減少)	△809	180
カード未精算勘定の増減額(△は減少)	△69	△60
未収入金の増減額(△は増加)	829	11
未払金の増減額(△は減少)	△1,190	1,242
長期預り金の増減額(△は減少)	△223	△210
預り金の増減額(△は減少)	△5	2
その他	△72	3
小計	4,303	2,300
利息及び配当金の受取額	31	23
利息の支払額	△85	△69
法人税等の支払額	△599	△602
法人税等の還付額	194	176
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,844	1,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△15,998	△18,998
有価証券の償還による収入	15,000	19,000
供託金の預入による支出	△2,000	-
供託金の返還による収入	2,000	-
発行保証金信託の取得による支出	△220	△180
有形固定資産の取得による支出	△911	△356
無形固定資産の取得による支出	△1,379	△218
投資有価証券の取得による支出	△5,327	△99
投資有価証券の償還による収入	5,000	-
差入保証金の差入による支出	△11	△0
長期前払費用の取得による支出	△1,272	△1
その他	73	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,046	△841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△855	△855
ファイナンス・リース債務の返済 による支出	△943	△621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,799	△1,476
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,001	△490
現金及び現金同等物の期首残高	18,022	15,020
現金及び現金同等物の期末残高	15,020	14,530

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,684円29銭
1株当たり当期純損失(△)	△148円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△2,117
普通株主の期中平均株式数(株)	14,262,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。